

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	284,757	287,045	279,344	272,202	268,574
経常利益 (百万円)	21,522	24,726	15,995	13,420	13,800
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,677	14,826	5,298	2,434	6,019
純資産額 (百万円)	154,356	5 100,573	112,731	98,212	93,866
総資産額 (百万円)	403,994	5 346,965	350,037	320,069	314,915
1株当たり純資産額 (円)	386.71	5 251.96	282.42	246.08	235.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.72	37.14	13.27	6.10	15.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2	34.10	12.60	2	14.51
自己資本比率 (%)	38.2	5 29.0	32.2	30.7	29.8
自己資本利益率 (%)	3	11.6	5.0	3	6.3
株価収益率 (倍)	3	24.0	64.2	3	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,289	38,332	34,017	32,279	21,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,298	33,099	24,346	16,233	14,932
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,765	17,138	8,317	15,471	4,391
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,432	11,930	13,952	14,177	24,780
従業員数 (名)	42,399	45,193	43,729	43,002	43,839

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

3. 当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 純資産額、総資産額、1株当たり純資産額及び自己資本比率が平成12年3月期と比較して減少しているのは、主として連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「為替換算調整勘定」を資本の部に計上したことによるものです。

6. 平成15年3月期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の (1株当たり情報) をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	183,576	197,675	175,218	162,952	185,105
経常利益 (百万円)	11,062	12,127	10,033	11,062	13,343
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	19,597	3,947	4,351	1,227	2,266
資本金 (百万円)	68,251	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,150,527	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	180,344	180,559	181,222	181,240	182,389
総資産額 (百万円)	381,930	380,800	376,880	362,682	366,618
1株当たり純資産額 (円)	451.82	452.34	454.01	454.12	457.02
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当 額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	49.18	9.89	10.90	3.08	5.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2	9.55	10.46	3	3
自己資本比率 (%)	47.2	47.4	48.1	50.0	49.7
自己資本利益率 (%)		2.2	2.4	0.7	1.2
株価収益率 (倍)		90.1	78.2	126.3	92.3
配当性向 (%)		70.8	64.2	227.6	123.2
従業員数 (名)	2,356	2,692	2,562	2,512	2,390

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当期純損失のため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。
3. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 平成14年 3月期の 1株当たり情報の計算については、期中の平均株式数及び期末の発行済株式数から、自己株式数を控除して計算しております。
6. 平成15年 3月期から「企業会計基準第 2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年 9月 25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第 4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9月 25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第 5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(1株当たり情報)をご参照下さい。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年 7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年 6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年 8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年 3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年 7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年 9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立(商号変更 NMB CORPORATION)。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年 4月	英国に現地販売会社 NMB(U.K.)LTD. を設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社の REED 工場(米国)を買収し、米国において生産を開始(現社名 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. チャッツワース工場)。
昭和47年 2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LTD. を設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立(現社名 NMB-MINEBEA-GmbH)。
昭和55年 3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. を設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LTD. を設立。
昭和56年10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー 4 社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	(株)アクタスを設立。
昭和59年 5月	超LSIの製造販売会社(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LTD. 及び PELMEC THAI LTD. を設立。
昭和60年 3月	米国のベアリングメーカー NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販(株)を設立。
昭和61年 5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
昭和62年 5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立(現社名 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.)。
昭和63年 2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える(現社名 NMB-MINEBEA UK LTD.)。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。 タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. を設立。
12月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 及び NMB PRECISION BALLS LTD. を設立。
平成 2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbH を設立(現社名 PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH)。
平成 5年 3月	(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵(株)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始(現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.)。
平成 6年 4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. を設立。
平成11年 7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB TECHNOLOGIES CORPORATIONに商号変更。
9月	ミネベア信販(株)の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年 2月	(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに譲渡。
平成14年 8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合併会社 SHENG DING PTE.LTD. が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。
平成16年 4月	松下電器産業株式会社モータ社と情報モーター四商品(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社48社(子会社46社、関連会社2社)で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

機械加工品事業

ベアリング..... 主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品..... 主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

特殊機器..... 主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

電子機器事業

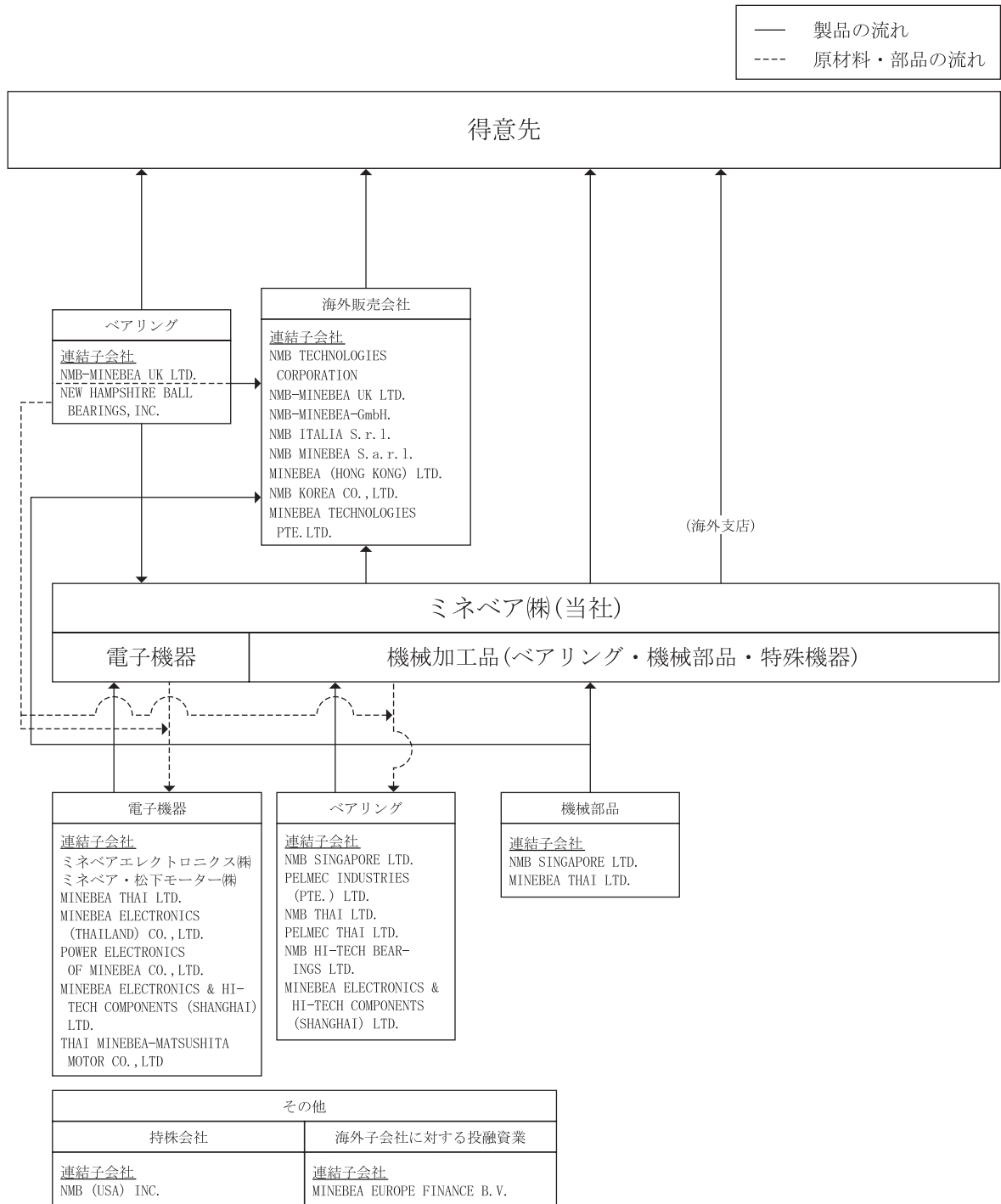
電子機器..... 主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等であります。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LTD. NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベアエレクトロニクス(株) ミネベア・松下モータ(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	

- (注) 1. ミネベア・松下モータ(株) は、平成15年12月18日にアジア投資(株) より商号変更をしております。
2. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD. (現社名 MICALTRONICS PTE.LTD.)は、平成15年10月31日に MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD. (現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD.)へ営業譲渡を行いました。
3. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD.は、平成15年11月1日に MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD. より商号変更をしております。
4. MICALTRONICS PTE.LTD. は、平成15年11月1日に MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD. より商号変更をしております。

事業の系統図は主に次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベア エレクトロニクス(株)	静岡県磐田郡浅羽町	720	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
ミネベア・松下モータ(株)	東京都目黒区	2,500	電子機器	99.8	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	7
ミネベア音響(株)	東京都目黒区	481	電子機器	100.0 (99.8)	スピーカー及びトランスフォーマーの開発を行い、子会社が製造したものを、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
エヌ・エム・ビー音響(株)	東京都目黒区	480	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
(株)エヌ・エム・ビ・関東	東京都千代田区	20	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販売している。 役員の兼任あり。	11
NMB(USA)INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	3
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	3 6
NMB F.T. INC.	米国 カリフォルニア	US\$ 10	売掛債権売却の ための特別目的 会社	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
IMC EASTERN CORP.	米国 ニューヨーク	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
HANSEN CORPORATION	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI(NMB)INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB AIR OPERATIONS CORPORATION	米国 ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	97.4 (97.4)	役員の兼任あり。	
NMB.(U.K.)LTD.	英国 パークシャー	千STG. £ 500	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD.	英国 リンカン	千STG. £ 43,700	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS (UK)LTD.	英国 スコットランド	千STG. £ 14,500	電子機器	100.0 (100.0)	スイッチング電源を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツで販売している。 役員の兼任あり。	
PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH	ドイツ シュパイヒンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB ITALIA S.r.l.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB MINEBEA S.a.r.l.	仏国 バルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフランスで販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA EUROPE FINANCE B.V.	オランダ アムステルダム	千EUR 226	海外子会社に対 する投融資業	100.0	役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LTD.	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 電子機器	97.4	ベアリング等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB PRECISION TOOL & DIE(PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 5,000	機械加工品	100.0	役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	SS 40,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に東南アジア地区で販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	5 8 9
MICALTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	千SS 7,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。資金援助あり。	6 8 10
NMB TRADING PTE. LTD.	シンガポール	千SS 15,000	子会社に対する 投融資業	100.0 (2.4)	役員の兼任あり。	
SHENG DING PTE. LTD.	シンガポ - ル	千US\$ 22,220	持株会社	60.0	役員の兼任あり。	
NMB THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,200,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
PELMEC THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,100,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
MINEBEA THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 8,381,818	機械加工品 電子機器	100.0	キーボード及びモーター等を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.	タイ ロップリ	千BAHT 1,563,545	電子機器	100.0 (27.7)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	3
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,000,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	
NMB PRECISION BALLS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 450,000	機械加工品	100.0	ベアリング用鋼球を製造し、その一部を当社が購入している。役員の兼任あり。	
MINEBEA AVIATION CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 30,000	ヘリコプターの 運航	30.0 (30.0)	役員の兼任あり。	
THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	タイ バンコク	千BAHT 600,000	電子機器	99.8 (99.8)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	タイ ロップリ	千BAHT 1,610,000	電子機器	100.0 (13.9)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	3
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN.,LTD.	台湾 高雄	千NT\$ 89,791	電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	3
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	中国 上海	千US\$ 22,000	電子機器	60.0 (60.0)	キーボードを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。役員の兼任あり。	
KUEN DAR(M)SDN.BHD.	マレーシア	千RM 25,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LTD.	香港	千HK\$ 40,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。役員の兼任あり。	3 6

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) ㈱湘南精機	神奈川県小田原市	15	機械加工品	28.0		
関東精工㈱	東京都新宿区	10	機械加工品	50.0	当社の製品及び仕入製品等を販売 している。 役員の兼任あり。	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称または、具体的な事業内容を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 債務超過会社であり、債務超過額は4,939百万円であります。
6. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

NMB TECHNOLOGIES CORPORATION

(1) 売上高	29,580百万円
(2) 経常利益	583百万円
(3) 当期純利益	259百万円
(4) 純資産額	11,184百万円
(5) 総資産額	14,800百万円

MICALTRONICS PTE. LTD.

(1) 売上高	31,951百万円
(2) 経常損失	441百万円
(3) 当期純利益	8,435百万円
(4) 純資産額	9,995百万円
(5) 総資産額	9,995百万円

MINEBEA (HONG KONG) LTD.

(1) 売上高	52,372百万円
(2) 経常損失	1,450百万円
(3) 当期純損失	1,357百万円
(4) 純資産額	743百万円
(5) 総資産額	17,148百万円

7. ミネベア・松下モータ㈱は、平成15年12月18日にアジア投資㈱より商号変更をしております。
8. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD. (現社名 MICALTRONICS PTE.LTD.)は、平成15年10月31日に MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD. (現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD.)へ営業譲渡を行いました。
9. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD.は、平成15年11月1日に MINEBEA SINGAPORE PTE.LTD. より商号変更をしております。
10. MICALTRONICS PTE.LTD. は、平成15年11月1日に MINEBEA TECHNOLOGIES PTE.LTD. より商号変更をしております。
11. ㈱エヌ・エム・ピ - 関東は、平成16年4月1日にエヌ・エム・ピ - 販売㈱に商号変更をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	15,718
電子機器	27,969
全社(共通)	152
合計	43,839

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,390	38.7	15.6	5,235

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。